

開催地名	岡山県 瀬戸内市
開催日時	令和7年2月26日(水)10:00~11:30
開催場所	ゆめトピア長船 1F健康スタジオ
語り部	草 貴子(宮城県仙台市)
参加者	瀬戸内市民 30名
開催経緯	過去の大規模災害においては、避難所での生活や、復旧・復興に向けての取り組みのなかで、女性の意見が十分に反映されず、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されないといった課題が生じている。語り部から被災地での実体験を聴くとともに、日ごろから「女性の視点」を取り入れた地域防災活動を展開したいと考え、本事業に応募し、「女性視点の防災講演会」を開催した。
内容	<p>(1)はじめに 本プロジェクトでは、2011年の東日本大震災で被災し、避難所運営に携わった語り部が、震災時の経験や避難所運営の課題、地域防災の重要性について講演を行った。 語り部のプロフィール 講師は草 貴子氏で、震災当時、仙台市泉区の市名坂東町内会の町内会長として避難者支援活動を展開し、市名坂小学校避難所運営委員会で女性コーディネーター部門を設置した。現在は、消防庁語り部ボランティア、市名坂小学校区避難所運営委員会事務局長など、多岐にわたる地域活動に従事している。 市名坂東町内会について 仙台市泉区の副都心地域に位置し、186世帯が加入している。世帯主の多くが単身赴任や共働き世帯であることから、女性役員9名による町内会組織を発足し、「受け身の防災ではなく、女性が主体的に防災力を身につけること」を目標に掲げた。設立2年目には銀行からローンを組んで集会所を建設し、仙台市初の女性役員による集会所建設を実現した。集会所は、災害時の避難所としての機能を備え、オール電化設備や障害者対応トイレの整備、鍋や卓上コンロ、使い捨て食器、子供用の絵本やおもちゃなどを備蓄した。</p> <p>(2)あの日のこと 東日本大震災(2011年3月11日) 午後2時46分、買い物中に震災に遭遇。その後、町内会長として避難所の集会所で活動を開始し、100名以上の避難者を受け入れた。会員・非会員の区別なく対応し、避難者同士の交流を促進するためコーヒータイムの設定など、コミュニティ形成に配慮した運営を行った。また、消防分団や学校教員とも連携し、地域全体で支え合う体制を構築した。 避難所での課題 ・生活環境の変化に伴うストレス 避難所では、普段通りの生活ができず、互いに思いやることの大切さを実感した。 ・ごみの問題 震災直後は整理されていたごみ捨て場が、次第に震災とは関係のないごみであふれ、管理が困難になった。</p> <p>(3)震災後の取り組み 地域防災の強化 震災後、地域の防災意識向上を目的に、次のような取り組みを行った。 1.おもちゃ図書館「ずんだっこ」の設立 ○子育て世代への支援を目的に、3名で運営を開始。 2.避難所運営委員会の設立(2013年) ○市名坂小学校区避難所運営委員会を発足し、行政に頼るのではなく、住民主体での防災体制を確立。 ○運営委員は総務情報広報班、食糧物資班、救護衛生班、女性コーディネーターの6部門で構成。 3.女性コーディネーターの設置 ○主婦の視点を活かした避難所運営を推進。 ○排泄の問題(特に高齢者・女性)や日常の困りごと(ペットボトルの蓋が開けられない等)に対</p>

応。  
 避難所運営の工夫  
 ・役割の明確化  
 運営委員80名全員がビブスを着用し、避難者が相談しやすい環境を整備。  
 ・多言語対応  
 避難所入口には、日本語・英語・中国語で避難所の基本ルール(5か条)を掲示。  
 ・コロナ禍の対応  
 2.4mの間隔を確保し、避難所収容人数を700名から70名に制限。プライバシー保護のためパーティションを設置。

(4)地元・女川町の被災状況  
 震災直後、ラジオで女川町の壊滅的な被害を知った。人口1万人のうち1,000人が犠牲となり、19メートルの津波で町は消滅。避難所では助け合いがある一方で、物資の独占やトラブルも発生。消防署員は6日間不眠不休で救助活動を続けた。  
 復興が進む一方で、町の風景は変わり、「故郷を失った」と感じる住民も多い。また、支援物資の中には使用できない衣類が大量に届くなど、支援の在り方にも課題があった。

(5)震災後の教訓  
 避難時の必需品  
 ・メガネ・入れ歯・常備薬・お薬手帳のコピー(財布に携帯)  
 ・現金(特に小銭)  
 ・ハンドクリーム(手指消毒の影響で荒れるため)  
 ・養生テープ(持ち物識別用)  
 防災訓練の工夫  
 ・地域の祭りと組み合わせて実施し、参加率を向上。  
 ・高齢者向けには敬老会との併催など、参加しやすい工夫を実施。  
 ・キャッシュレス決済に頼らず、小額紙幣やコインを備蓄する重要性を強調。

(6)まとめ  
 震災の経験をもとに、防災・減災には平時からの地域コミュニティの構築が不可欠であることを強調。避難所運営にはきめ細かな配慮が必要であり、特に女性・高齢者の視点を取り入れることの重要性が改めて認識された。



開催地より

災害時に行政、地域住民、施設管理者等が円滑に連携できるよう、平常時から顔の見える関係づくりを行う場を設定したい。また、地域において女性の視点を取り入れた活動が展開されるよう、啓発や担い手育成に取り組みたい。